

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

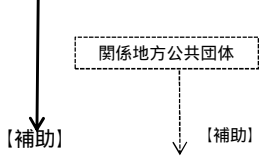
<b>事業名</b>	交通施設バリアフリー化設備等整備		担当部局	鉄道局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成10年度 / 平成22年度		担当課室	鉄道業務政策課 駅機能高度化推進室		室長 川口 泉		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 3 総合的なバリアフリー化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	障害者基本法 第18条 高齢社会対策基本法 第12条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)</b>	既存の鉄道駅におけるエレベーター等の設置による段差の解消、視覚障害者の転落を防止するための点状ブロック等の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を促進することにより、鉄道利用に係る障害者、高齢者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	鉄道事業者・軌道事業者(東京地下鉄株及び地下鉄を営む地方公共団体を除く)が、既設駅において、エレベーター等の設置、視覚障害者の転落を防止するための点状ブロック等の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を行う場合に要する経費の一部(補助対象事業費の1/3以内かつ地方公共団体の補助額以内)について、予算の範囲内において補助する。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	3,150	4,350	3,940	-	-	
		補正予算	630	16,925	-	-		
		繰越し等	-434	-10,862	10,158	1,956		
		計	3,346	10,413	14,098	1,956	-	
	執行額	3,305	5,225	12,708				
執行率(%)	99%	50%	90%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【業績指標】 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者の利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合	成果実績	駅	2007	2160	-	100% (22)	
		達成度	%	71	77	-		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施した事業の駅数		活動実績 (当初見込み)	駅	96	129	215	38
<b>単位当たり コスト</b>	59百万円 / 駅		算出根拠	実績額 / 駅数				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】  平成23年度予算要求において、本事業は廃止した。  鉄道駅のバリアフリー化への支援については、新事業の中で、他モードのバリアフリー化支援とともに総合的に支援することとし、案件の採択に当たっては、投資余力の小さい中小鉄道事業者の駅、駅としての収益性に比べ投資額が大きい駅（ニーズが高いものの構造的にコストがかさむ駅や利用者数は少ないもののニーズが高い駅）などに重点化して予算配分することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>平成22年度行政事業レビュー結果を踏まえ、廃止とする。  なお、地域が、より主体的な責任を持って、事業者の都合でなく、地域の実情にあったバリアフリーを推進できるよう、現在の補助スキームを見直すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【行政事業レビュー結果】  中小鉄道事業者の鉄道駅や、ニーズの高いものの構造的にコストがかさむ鉄道駅などに重点化して実施すべき。</p>			

平成22年度実績を記入

国土交通省  
 12,708百万円  
 21年度事業繰越分 10,586百万円  
 22年度事業分 2,121百万円

国は、関係地方公共団体の協力を得て、本事業を実施することにより、既設の設備におけるエレベーター等の設置による施設の改良、視覚障害者の利用を促進するための駅及び沿線の整備、障害者対応型トイレの設置等のバリアフリー化設備の整備を推進し、鉄道利用に供する等、乗客等の利便の増進、円滑化及び安全性の向上を図る。



A

鉄道事業者・軌道経営者  
34社215駅12,708百万円

西日本旅客鉄道株	37駅	3,048百万円
東日本旅客鉄道株	45駅	2,169百万円
近畿日本鉄道株	28駅	1,387百万円
南海電気鉄道株	8駅	828百万円
名古屋鉄道株	5駅	808百万円
東武鉄道株	12駅	506百万円
阪急電鉄株	7駅	491百万円
九州旅客鉄道株	9駅	387百万円
京成電鉄株	9駅	381百万円
京阪電気鉄道株	5駅	337百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、鉄道駅にエレベーター等のバリアフリー化設備を整備・保有する

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.西日本旅客鉄道株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助対象施設 工事費	建物工事費、電気設備工事費等	2,487			
補助対象施設 購入費	エレベーター等の購入費	335			
補償費	支障物移転補償費等	31			
事務費	設計費、法定費用等	195			
計		3,048	計		0
B.米子駅			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助対象施設 工事費	建物工事費、電気設備工事費等	210			
補助対象施設 購入費	エレベーター等の購入費	11			
補償費	支障物移転補償費等	1			
事務費	設計費、法定費用等	11			
計		233	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本旅客鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	3,048		
2	東日本旅客鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	2,169		
3	近畿日本鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	1,387		
4	南海電気鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	828		
5	名古屋鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	808		
6	東武鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	506		
7	阪急電鉄(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	491		
8	九州旅客鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	387		
9	京成電鉄(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	381		
10	山陽電気鉄道(株)	エレベーター等のバリアフリー化設備整備	309		